

識者が提案する復興手法 どのような復興の青写真を描けばいいのか

水インフラ復興に向けた識者からの提言

東日本大震災では、沿岸部の上下水道施設を中心に甚大な被害がでた。未曾有の大災害から復興を遂げ、安全な上下水道システムを構築するためには、従来とは異なった新たな制度設計や手法を取り入れていくことが不可欠である。ここでは、水インフラの復興手法を探るべく、さまざまな識者から話を聞いた。

日本水工設計

金井重夫・取締役技術本部副本部長

フレーム見直しの機会に



持続可能な上下水とは

「元氣な東北復興」ということで、被災地では水インフラの本格復旧に向けた計画づくりが本格化しつつあります。その際、重要なものは、適正な計画フレームの設定です。従来上下水道計画を策定

定する場合、これまでの人口、産業の動向、各自治体の総合計画等を参考に計画人口、水量等を決めてきました。総合計画等には自治体の希望的な部分も含まれる場合があり、施設の建設が進み、維持管理の時代に入ると、人口、水量が予測通り伸びないことが多く見受けられるようになりまし

広域化で管理コスト削減を

た管理の広域化です。平成の大合併に伴い上下水道でも維持管理の広域化は実施しやすくなりましたが、実際は十分な成果を上げているとは言えません。多くの人が課題を認識していても、実際に複数の自治体が横断的にアクションを起こすまでには至らないケースが圧倒的に多かったと言えます。

今回は、その課題の深刻さゆえに被災事業体からそうした発想が自然発生的に出てくる可能性もありますし、国や県がそうした議論をリードされるかもしれません。弊社も今後このことに対し積極的に支援していきたいと考えています。

集約と分散のバランスを

一方、力のある自治体が核となり、事業区域を周辺の自治体まで広げることが有力な広域化の方法です。事業区域を広域化することで、技術者の確保がしやすくなるほか、建設部門、管理部門共に組織の効率化が進むものと考えます。しかし、核となる大きな都市がなく、また高齢化、人口減少が進む三陸沿岸などは広域化とは違う解決策を探る必要があるかもしれません。経済性を慎重に検討しながら、地域特性を踏まえて集約型システムと分散型システムのバランスを考える必要があるでしょう。

いずれにしろナショナルミニマムである上下水道は「成り立たない」システムであってはいけないのです。そのため弊社も協力ができれば幸いです。